

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第130期中
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 細 井 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 経営管理本部長 小 林 靖 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 経営管理本部長 小 林 靖 治

【縦覧に供する場所】 関西支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

中部支店
(愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ32階)

横浜支店
(神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号
横浜三井ビルディング13階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	45,531	48,594	100,900
経常利益 (百万円)	3,363	4,375	9,736
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,284	3,015	7,650
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,171	3,818	7,840
純資産額 (百万円)	54,378	61,841	59,321
総資産額 (百万円)	79,097	86,075	89,655
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.98	121.25	307.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	71.6	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	3,280	11,874
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,105	915	636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	909	1,389	1,741
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,993	22,012	20,921

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の関税政策による世界経済への影響や、ウクライナ・中東における地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界におきましては、時間外労働の上限規制への対応や労務費の増加、原材料価格、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」に基づき、開発・DX投資の実施や採用活動の強化、人事制度の刷新等の施策を推進してまいりました。国内においては、リニューアルや保守が順調に進捗しました。海外においては、主にアジア・パシフィック地域における販売が好調に推移しました。その結果、受注高は63,540百万円（前年同期比10.9%増）、売上高は48,594百万円（同6.7%増）と増加しました。利益においては、収益性の高いリニューアルや保守の売上増に加え、採算性を重視した受注活動を推進したことにより、営業利益は4,306百万円（同27.5%増）、経常利益は4,375百万円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,015百万円（同32.0%増）と、いずれも前年から大幅に増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（火災報知設備）

国内リニューアルや海外ビジネスの伸長により、受注高は37,295百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は30,048百万円（同6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3,971百万円（同11.9%増）となりました。

（保守）

定期点検保有高を着実に増やす取組みや整備工事の受注活動を推進した結果、受注高は15,283百万円（同11.7%増）、売上高は9,801百万円（同3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2,089百万円（同3.0%増）となりました。

（消火設備）

建物向け消火設備の伸長により、受注高は7,252百万円（同27.3%増）、売上高は6,041百万円（同17.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,198百万円（同75.5%増）となりました。

（防犯設備）

主にアクセスコントロール設備において、火災報知設備事業における顧客基盤を活用した営業活動を展開するとともに、販売店への機器販売を積極的に推し進めた結果、受注高は3,708百万円（同7.8%増）、売上高は2,702百万円（同1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は139百万円（同27.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ3,645百万円減少し、62,441百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ65百万円増加し、23,633百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ6,029百万円減少し、17,025百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ70百万円減少し、7,207百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,519百万円増加し、61,841百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高20,921百万円及び営業活動による資金の増加3,280百万円を原資として、投資活動において915百万円、財務活動において1,389百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当中間連結会計期間末の資金の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ、1,090百万円増加し、22,012百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,280百万円（前年同期に得られた資金は671百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少などにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、915百万円（前年同期に使用した資金は1,105百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得などにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,389百万円（前年同期に使用した資金は909百万円）となりました。これは主に、配当金の支払などにより資金が減少したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,823百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
合計	115,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
合計	26,400,000	26,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	26,400,000	-	3,798	-	2,728

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
A L S O K 株式会社	東京都港区元赤坂一丁目6番6号	4,380	17.46
三和ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,274	9.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,164	8.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番 4号	1,978	7.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	885	3.53
ホーチキ従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目10番43号	758	3.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	630	2.51
重田 康光	東京都港区	589	2.35
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6 番地の5	450	1.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	420	1.67
合計		14,531	57.94

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,319千株があります。
2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式212千株は、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,319,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,024,100	250,241	-
単元未満株式	普通株式 56,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,400,000	-	-
総株主の議決権	-	250,241	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式54株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式212,100株(議決権2,121個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	1,319,400	-	1,319,400	5.00
合計	-	1,319,400	-	1,319,400	5.00

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式212,100株は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,161	22,272
受取手形、売掛金及び契約資産	24,628	21,209
電子記録債権	3,481	2,871
製品	6,480	6,447
仕掛品	1,358	1,338
原材料	7,898	7,296
その他	1,183	1,096
貸倒引当金	105	90
流動資産合計	66,087	62,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,346	4,359
その他（純額）	8,316	8,444
有形固定資産合計	12,663	12,804
無形固定資産		
のれん	145	106
その他	914	1,003
無形固定資産合計	1,060	1,109
投資その他の資産		
その他	9,942	9,843
貸倒引当金	98	124
投資その他の資産合計	9,844	9,718
固定資産合計	23,567	23,633
資産合計	89,655	86,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,865	3,570
電子記録債務	3,254	2,025
未払法人税等	2,148	670
役員賞与引当金	96	-
工事損失引当金	243	145
製品補償引当金	162	140
その他	13,283	10,472
流動負債合計	23,055	17,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	9	5
役員株式給付引当金	240	261
退職給付に係る負債	5,086	5,005
その他	1,942	1,934
固定負債合計	7,278	7,207
負債合計	30,333	24,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	49,681	51,416
自己株式	1,835	1,835
株主資本合計	54,373	56,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,471	2,724
土地再評価差額金	663	662
為替換算調整勘定	1,789	2,109
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,381
その他の包括利益累計額合計	4,743	5,552
非支配株主持分	204	180
純資産合計	59,321	61,841
負債純資産合計	89,655	86,075

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	45,531	48,594
売上原価	28,949	30,123
売上総利益	16,582	18,470
販売費及び一般管理費	¹ 13,206	¹ 14,164
営業利益	3,376	4,306
営業外収益		
受取利息	17	31
受取配当金	77	65
その他	142	33
営業外収益合計	237	130
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	208	6
その他	27	39
営業外費用合計	250	60
経常利益	3,363	4,375
特別利益		
有形固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
有形固定資産売却損	1	-
有形固定資産除却損	24	3
特別損失合計	25	3
税金等調整前中間純利益	3,343	4,376
法人税、住民税及び事業税	670	831
法人税等調整額	386	534
法人税等合計	1,056	1,365
中間純利益	2,287	3,010
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（ ）	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,284	3,015

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,287	3,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	252
為替換算調整勘定	159	319
退職給付に係る調整額	65	235
その他の包括利益合計	115	807
中間包括利益	2,171	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,168	3,823
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,343	4,376
減価償却費	661	713
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39	9
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	77	96
工事損失引当金の増減額（ は減少）	168	98
製品補償引当金の増減額（ は減少）	19	22
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	107	11
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	3
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	88	21
受取利息及び受取配当金	95	97
支払利息	15	14
有形固定資産売却損益（ は益）	4	4
有形固定資産除却損	24	3
売上債権の増減額（ は増加）	5,251	4,148
棚卸資産の増減額（ は増加）	530	759
その他の資産の増減額（ は増加）	84	32
仕入債務の増減額（ は減少）	2,902	1,569
未払消費税等の増減額（ は減少）	518	723
未成工事受入金の増減額（ は減少）	139	404
その他の負債の増減額（ は減少）	2,439	2,491
その他	215	12
小計	2,829	5,440
法人税等の支払額	2,158	2,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	671	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	817	627
有形固定資産の売却による収入	22	5
ソフトウェアの取得による支出	177	322
投資有価証券の取得による支出	2	3
貸付金の回収による収入	0	-
利息及び配当金の受取額	95	97
その他	225	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	915

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	813	1,279
非支配株主への配当金の支払額	7	18
利息の支払額	15	14
その他	73	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,426	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	11,420	20,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,993	1 22,012

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	4,771百万円	4,978百万円
退職給付費用	275百万円	259百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	10,203百万円	22,272百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	209百万円	259百万円
現金及び現金同等物	9,993百万円	22,012百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	812	32.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	725	29.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,279	51.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	1,003	40.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注) 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	17,448	-	185	1,278	18,912	-	18,912
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	10,787	9,495	4,951	1,385	26,619	-	26,619
顧客との契約から 生じる収益	28,235	9,495	5,137	2,663	45,531	-	45,531
セグメント利益	3,549	2,029	683	109	6,370	2,994	3,376

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,994百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	18,929	-	121	1,318	20,368	-	20,368
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	11,119	9,801	5,920	1,383	28,225	-	28,225
顧客との契約から 生じる収益	30,048	9,801	6,041	2,702	48,594	-	48,594
セグメント利益	3,971	2,089	1,198	139	7,399	3,092	4,306

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,092百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	91円98銭	121円25銭
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,284	3,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,284	3,015
普通株式の期中平均株式数(株)	24,833,268	24,868,403

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は170,141株であり、当中間連結会計期間においては212,154株であります。

2 【その他】

第130期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,003百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 40円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 貫 一 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。